

環境セミナーを開催

当協会は、2017年3月22日、海運ビルにおいて「環境セミナー」を開催した。環境を巡る諸問題に関する情報の提供を目的として、分野の異なる3つの講演が行われた。概略は以下のとおり。

なお、同セミナーには、会員会社をはじめ、関係省庁や海事関係団体・企業など約90名が参加した。セミナー後、初の試みとして、情報交換を目的としてレセプションの場を設けた。

「パリ協定、荒波の船出—推進力は民間の取り組み」

[\[配布資料を見る\]](#)

吉田典之氏（読売新聞東京本社 論説委員）

地球温暖化は、多くの事象により示される一方で異論も多い。科学の作法としては、突っ込まれたら反論して正しさを証明していく。温暖化説が生き残っているということは、それが正しいと言える確率が高いということ。温暖化対策の国際枠組み「パリ協定」は、個々に設定した目標の実現に向けてみんなで頑張るというもの。先進国は自国の削減だけでなく、途上国の削減にも貢献することが重要。日本は、2030年に2013年度比でCO₂を26%減少させることを目標として掲げている。



取り組みの基本は消費エネルギーの削減であり、革新的な技術開発も期待される。物事の決定はリスクと許容度（コスト）との兼ね合いで、いろいろなファクターを考えながら、バランスの良い取り組みが必要となる。

「環境規制を見据えた船用燃料の展望」

[\[配布資料を見る\]](#)

高崎講二氏（九州大学大学院 教授）

2020年から適用される船用燃料油の硫黄酸化物（SO_x）グローバルキャップに対応するためには、年間2億トンの低硫黄燃料油が必要になる。

低硫黄燃料油の供給には、アジアの製油所に現存する残渣脱硫ラインの活用がポイントとなる。また、残渣油からガソリンを絞り出すための接触分解装置（FCC）から副次的に生成される分解軽油（LCO）が、低硫黄燃料油にブレンド使用される可能性があり、過去の事例からトラブル発生の温床となる危険性がある。



常に燃料油性状をモニターし、またモニターされていることを知らしめることが、低質な燃料が出回ることの防止策となる。ビッグデータを活用し、モニタリングを徹底すればトラブルを事前に回避できるだろう。

また、環境規制を打破する将来の船用燃料として、メタノール、LPG、LNGが期待される。

「倫理としての CSR から戦略としての ESG へ」

河口真理子氏（大和総研 調査本部主席研究員）

人間活動は地球の環境容量を超えて資源を消費し続け、さらに貧富の差の拡大も生んでいる。パリ協定や国連サミットで採択された行動計画 SDGs（持続可能な開発のための 2030 アジェンダ）により、国際社会は持続可能で貧困のない社会への変革を目指している。グローバル社会の主流は、「低炭素」ではなく「脱炭素」に舵を切っている。

CSR は企業の社会的責任というより、企業が社会的信頼を得るための活動であり、ステークホルダーへの適切なリターンと解すべきである。この流れにおいて、海外では 2000 年以降、E（環境）、S（社会）、G（ガバナンス）を考慮する ESG 投資が拡大してきた。一方、日本ではほとんど拡がりを見なかったが、2015 年 9 月に年金積立金管理運用独立行政法人（GPIF）が、企業の ESG 項目も投資評価対象とする責任投資原則（PRI）に署名して以降、急速に拡大している。ESG への取り組みが、経営の質・企業価値を高め、結果として財務にも反映されるものとして、企業の ESG に対するステークホルダーの関心はさらに高まっていくだろう。

[\[配布資料を見る\]](#)

